（第３１号書式）

＜日本銀行業務オンラインによる提出時には、別途、同オンライン上の報告資料名の下部に記載された照会先へ電話連絡して下さい。＞

一括再送実施依頼書（処理通番範囲指定）（注１）

　　年　　月　　日

日本銀行業務局長　殿

（金融機関等名）

　本依頼書の提出後、速やかに、本依頼書で指定した電文について一括再送を実施して頂くよう依頼します。

（太枠内を記入。該当する番号を○で囲む。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 日本銀行使用欄 |
| 金融機関等店舗コード（注２） |  |  | 記載値 |
| ＣＰＵ接続制御コード（注３）（３桁） |  |  |  | 記載値 |
| システム区分 |  | CPU |
| 運用日付（YYYYMMDD）（注４） |  |  | 記載値 |
| 一括再送の対象とする電文の種類 | １：ＲＥＳ電文２：ＥＸ電文 | １：RPL２：NTF |
| 一括再送実行ジョブＩＤ(YUZCAXXX) |  |  | 任意の英数字 |
| 範囲の指定（注５）（注６）（窓口番号：３桁、処理通番：７桁） | 窓口番号 | 処理通番（自） | 処理通番（至） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 　一括再送に関するシステム面の連絡先 |
| 所　　属 |  |
| 氏　　名 |  |
| 電話番号 |  |

※　日本銀行では、所定の規則に基づき、日本銀行業務オンラインにより本依頼書が提出された場合には、代表者またはその者から権限を付与された者から提出されたものとして取扱います。なお、日本銀行業務オンラインが障害等により使用できない場合には、日本銀行の指示する方法により本依頼書を提出してください。

（注１）　この書式は、障害状況に応じて、適宜修正または補記を行って差支えない。

（注２）　日本銀行に予め届出済みのコンピュータ接続先の金融機関等店舗コード。

（注３）　日本銀行との間で送受信を行う際に電文の振分け単位等を定めるためのコード。コンピュータ接続先が、コンピュータ接続を行う金融機関等店舗コード毎に設定し、日本銀行に予め届出た３桁の数字。複数のＣＰＵ接続制御コードにおいて一括再送の実施が必要な場合には、それぞれのＣＰＵ接続制御コードについて本書を作成する。

（注４）　当営業日または前営業日の指定が可能。

（注５）　窓口番号を複数指定する場合において、記載欄が不足するときは、別紙を作成し本書に添付して差支えない。

（注６）　「処理通番（自）」および「処理通番（至）」はいずれも省略することができる。なお、指定した窓口番号のすべての電文（ＥＸ一方通知電文の出力先切替えを実施するまでの電文）を対象とする場合には、「処理通番（自）」および「処理通番（至）」ともに記載を省略する。